

 <b>JWRC</b> <b>水道ホットニュース</b>	<b>(財)水道技術研究センター</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215 E-mail <a href="mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp">jwrchot@jwrc-net.or.jp</a> URL <a href="http://www.jwrc-net.or.jp">http://www.jwrc-net.or.jp</a>
---	--

## 中南米における水道事業民営化とその後

### (はじめに)

英国のグリニッジ大学ビジネススクール・公共サービス国際研究ユニット(PSIRU: Public Services International Research Unit)(参考1参照)は、国際公務労連(PSI: Public Services International)(参考2参照)からの委託により、上下水道、電力、廃棄物処理など、公共・公益事業に関する世界各国の民営化等の状況について報告書を取りまとめており、これらはインターネットを通じてみることができます。

これらの報告書の中で、最近出された上下水道事業に関するものとしては、次のものがあります。

- \* [Water privatisation and restructuring in Latin America, 2007 September 2007](#)
- \* [Water companies in Europe 2007 April 2007](#)
- \* [Water as a Public Service January 2007](#)

ここでは、その中から「Water privatization and restructuring in Latin America,2007: 中南米における水道事業民営化と再構築(2007年9月)」の概要を紹介することとします。

(出典) <http://www.psiru.org/reports/2007-09-W-Latam.doc>

なお、以下に紹介する内容は報告書の抜粋又は概要であり、また、和訳は仮訳であることをお断りするとともに、もし、仮訳に誤りがあればご指摘いただければ幸いです。詳細に関心のある方は、原典(英文)を参照していただくようお願いします。

中南米(ラテンアメリカ)に関する情報については、「(参考3)中南米概況と主要指標」を参照してください。

(参考1) グリニッジ大学ビジネススクール公共サービス国際研究ユニット(PSIRU)について

<http://www.psiru.org/#PSIRU>

(参考2) 国際公務労連(PSI)について

[http://www.psi-jc.jp/psi.htm#\\_2](http://www.psi-jc.jp/psi.htm#_2)

(参考3) 中南米概況と主要指標

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/gaiyo/mede/pdfs/gaikyo.pdf>

## 1. 中南米において上下水道事業を継続している多国籍企業

最近5年間に於いて、多国籍上下水道企業は中南米から撤退している。

主な理由は、公衆の反対と十分な利益確保に失敗したことの二つである。

2003年1月、中南米で最大の民営水道会社であった「Suez」は「資本利益率（Return on capital）」が13%以上でなければ、開発途上国から撤退することを表明した。そして、2007年、「Suez」は撤退が完了したことと、もはや中南米では水部門の従業員を有していないことを表明した。

2007年現在、中南米において上下水道事業を継続している多国籍企業は、表1のとおりである。

表1 中南米において上下水道事業を継続している多国籍企業

多国籍企業名	本国	2007年において契約が継続している国	都市名	2007年までに契約が終了又は売却となった国	都市名
Agua de Barcelona	スペイン / フランス	チリ	Santiago	ブラジル	Campo Grande
		コロンビア	Cartagena	アルゼンチン	Aguas Argentinas
		キューバ	Habana		Santa Fe
			Varadero	ウルグアイ	Aguas de la Costa
Proactiva/Veolia / FCC	スペイン / フランス	コロンビア	Monteria	アルゼンチン	Tucuman
			Tunja		Catamarca
		メキシコ	San Andres	ベネズエラ	Aguas de Monagas
			ブラジル	Aguascalientes	
ACS/Urbaser	スペイン	アルゼンチン	SAMSA(Misiones)	アルゼンチン	AGBA
Iberdrola		チリ	Essal	ウルグアイ	Uragua
Sacyr Vallehermoso / Valoriza/ AGS		ブラジル	Sanear, Aguas De Mandaguahy		
		コロンビア	AAA		
Canal Isabel II		エクアドル	Amagua		
		イタリア	ホンジュラス	San Pedro Sulas	
Edison/Bechtel	イタリア / 米国	エクアドル	Guyaquil	ボリビア	Cochabamba
Marubeni	日本	チリ	Aguas Decima		
Ontario Teachers Pension Plan(OTTR)	カナダ	チリ	Essbio, Essel, Esval		

「Agua de Barcelona (AgBar)」の最大の株主は、フランスの「Suez」である。

「Proactiva」は、スペインの建設・廃棄物処理グループの「FCC」とフランスの上下水道会社の「Veolia」の「50%-50%の合弁会社」である。

そして、これらの企業においても、いくつかの契約を取りやめている。例えば、「AgBar」は、ブラ

ジル、ウルグアイ及びアルゼンチンから撤退している。「Veolia/FCC/Proactiva」は、アルゼンチンの Tucuman 及び Catamarca の契約を失っている。両社とも、事業を拡大したり、契約を延長しようにはない。

そして、中南米における多国籍企業の存在は、「Agbar」、「Proactiva」、「他のいくつかのスペイン企業」、「オンタリオ教職員年金基金（OTPP）」、「丸紅」などに絞られてきている。

（参考）オンタリオ教職員年金基金について

オンタリオ教職員年金基金（OTPP：Ontario Teachers Pension Plan）はカナダ最大の年金基金であり、271 千人の教職員をカバーしており、純資産として 1,010 億米ドル（1 米ドル = 110 円として、11 兆 1100 億円）を有している。（注）OTPP の最近の HP によれば、純資産は 1,060 億米ドルとされている。

これらのうち 152 億米ドルは、民間資本、森林及びインフラに投資されている。インフラ部門の投資としては、英国の民営水道会社である「Northumbrian Water」の株の 25%、電力会社である「Intergen」の 50%、北米のコンテナ港ターミナル会社である「CGT terminals」の 100%が含まれている。

（オンタリオ教職員年金基金（OTPP）のホームページ）<http://www.otpp.com/web/website.nsf/web/home>

## 2．中南米の上下水道事業から撤退した多国籍企業

表 1 に掲げた以外の多国籍企業は、中南米における事業から撤退している。契約は終了するか、国内の企業又は公共事業体に売却されている。これらのリスト（表 2）には、「Aguas de Barcelona」と「Veolia」を除いて、世界有数の民営水道会社が含まれている。

表2 中南米の上下水道事業から撤退した多国籍企業

多国籍企業名	本国	国名	都市名
Suez	フランス	アルゼンチン	Buenos Aires
			Santa Fe
		ブラジル	Limeira
		ボリビア	La Paz/El Alto
SAUR		プエルトリコ	
		ベネズエラ	Hidrolara
		アルゼンチン	Mendoza
Thames Water	イギリス	チリ	Essbio,Essel
Angilian Water			Essval
Aguas de Bilbao	スペイン	アルゼンチン	AGBA
		ウルグアイ	Aguas de la Costa
Azurix	米国	アルゼンチン	OSBA
			Mendoza
Aguas do Portugal	ポルトガル	ブラジル	Prolagos

## 3．南米の民間企業（上下水道事業）

上下水道事業の民営化、そして多国籍企業の破綻は、南米の企業による維持管理契約をもたらしている（表 3）。

南米に本拠を置く民間会社のうちの 2 社のみが国外で活動を行っている。一つ目はコロンビアの「AAA」であり、エクアドル及びドミニカ共和国で水道事業の維持管理契約を行っている。二つ目は

「Latin Aguas」であり、ペルーの Tumbes でペルーの会社との合併会社として契約を得ている。

南米の会社は資本の増強が困難であり、アルゼンチンの会社は公共投資等による支援を受けており、コロンビアの「AAA」の資本の60%はスペインの「Canal Isabel II」によるものである。チリの民間会社は、日本のグループが「Solari」が運営する「Aguas Nuevas」の買収に関心を示しているということが伝えられていることから、事業を縮小する可能性がある。

表3 南米の民間企業(上下水道事業)

企業名	本国	本国での事業展開	海外での事業展開	
			国名	都市名
Latinaguas/ Chamas Group	アルゼンチン	Corrientes, Salta, la Rioja	ペルー	Tumbes (Concisa 社 との合併)
South Water/ Sielecki group		Clorinda, Santiago del Estero, Mendoza		
Grupo Roggio		Cordoba		
Odebrecht	ブラジル	Limeira		
Bertin/Equipav		Campo Grande, Prolagos, Itu		
Solari group	チリ	Aguas Nuevas		
Luksic group		Aguas de Antofagasta		
Hidrosan/Icafa/ Vecta		Regions III, Regions XI		
AAA	コロンビア		エクアドル	Samborondon
Concisa	ペルー	Tumbes (Latinaguas 社との合併)		

#### 4. 民営上下水道事業の再国営化・再公営化

南米において民営化された上下水道事業が、再度、国営化又は公営化された都市/地域等は、表4に示すとおりである。

表4 民営上下水道事業の再国営化・再公営化

国名	都市/地域名	公営企業名	所有者(オーナー)の比率(%)			
			国	州	市町村	労働者/組合
アルゼンチン	Buenos Aires	AySA	90			10
	Buenos Aires (州)	Aguas Bonaerense SA(ABSA)		90		10
		Tucuman		90		10
	Santa Fe	Aguas Santafesinas SA		51	39	10
ボリビア	La Paz/El Alto	Epsas	100			
	Cochabamba	Semapa			100	

ウルグアイ	Maldonado(Aguas de la Costa)	OSE	100			
	Maldonado(Uragua)		100			
ベネズエラ	Hidrolara	State of Lara, Municipal government		50	50	
	Aguas de Monagas	State of Monagas, Municipal government		49	51	

アルゼンチンでは、ブエノスアイレスにおける上下水道事業の再国営化され、当該分野において再び中央政府が大きな役割を担っている。また、新たな公営企業では、しばしば、労働者や労働組合が正式なオーナーとなっていることが特筆される。これは、民間企業の雇用者が保有する株がもとなっており、もともとは、民営化が行われる際に、お金を払って労働者や組合の反対を抑えようと意図されたものである。

ウルグアイでは、国民投票によって上下水道事業の民営化が違法であるとの決定がなされた。その結果、再国営化が行われている。

## 5 . 公公パートナーシップ (PUPs) 及び水事業体パートナーシップ (WOPs)

数々のパートナーシップが進められている。全てのケースにおいて、民営化、又は、少なくとも民営化の圧力に対するものとしてみられている。

ペルーの Huancayo とアルゼンチンの ABSA のパートナーシップは、両国の労働組合のイニシアチブによるものである。

(注) PUPs : Public-Public Partnerships、WOPs : Water Operator Partnerships

表5 パートナーシップ(PUPs 及び WOPs)

受入事業体		国際事業体 (International operator)		
国名	事業体名	国名	事業体名	タイプ
ペルー	Huancayo	アルゼンチン	ABSA	市町村 / 労働組合
パラグアイ	Essap	ブラジル	Copasa	州 - 民間
ペルー	Sedepal	ブラジル	SABESP	州 - 民間

(参考) PUPs 及び WOPs 関連情報

<http://www.wdm.org.uk/resources/briefings/water/ppiafemanuelelobina31052007.pdf>

## 6 . 南米における民営上下水道会社のオーナー交替 (2007 年)

民営上下水道会社のオーナー交替は、国々によって明確な違いがある。ボリビア、ウルグアイ及びベネズエラでは、全ての民営事業が公共セクターに復帰している。一方、ブラジル及びチリでは、民営会社は新たな民間オーナーに売却されている。そして、アルゼンチンでは、両者の混合パターンとなっている。

表6 南米における民営水道会社のオーナー交替(2007年)

国名	民営会社 なし(公営)	市町村又 は州に復帰	国内民営 会社に売却	多国籍民営 会社に売却	オーナーに 変更なし	新たな民営会社と 契約(2005年以降)
アルゼンチン						
ボリビア						
ブラジル						
チリ						
コロンビア						
エクアドル						
パラグアイ						
ペルー						
ウルグアイ						
ベネズエラ						

(注) 印:該当するものを示す。

(文責) センター常務理事兼技監 安藤 茂

-----  
**配信先変更のご連絡等について**

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (財)水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : [jwrchot@jwrc-net.or.jp](mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp)

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。